

人 口			世帯数
総 数	男	女	
(+68)	(+57)	(+11)	(+25)
51,458	24,682	26,776	13,083

くらしにもっとスポーツを

市民のスポーツ・運動・余暇に関する調査

必要な施設の整備・生活化・指導者の充実

最近、全国的にレクリエーション、スポーツ活動に対する欲求が高まっていますが特に若年層を契機に、市民のスポーツにたいする関心はどうか、をさぐるため、市教育委員会と市体育指導委員協議会は、今年5月から6月にかけて「鳥栖市における住民のスポーツ・運動、余暇に関する調査」を行い、このほどその結果をまとめました。

その結果、市民の体育・スポーツの振興のためには、その三本柱といわれる「施設・設備の整備」、「スポーツの生活化」、「指導者の充実」をどう裏付けするかが課題といえます。

調査対象は、20歳以上の市民1300人を無作為抽出で選び、その内訳は20代・30代・40代50代・60代以上の男女各130人ずつとなっています。調査にあたっては、嘱託員・地区婦人会・地区体育部長・地区公民館に御協力いただきました。

たりない施設

現在、市の施設は、市民体育館(アリーナ1292平方メートル)1か所、運動広場(5000平方メートル)



2か所と、夏の間、12日間開放されている市民プールである。

これを国の保健体育審議会が答申した「日常生活圏における体育・スポーツ施設の整備基準」と比べると、体育館(720平方メートル)2か所、運動広場(1万平方メートル)2か所、プール3か所が不足していることになる。その他、柔剣道場・コートなども不足している。

特に運動広場は、儀徳町・元町の両広場とも利用者が多く、十分希望にそえない現状であり、アンケートにも現われている運動広場設置希望の割合が高いことも一致する。今後、運動広場はもちろん、小さな遊び場の確保

体育館の効率的、多目的な利用をはかるには、スポーツ活動の機会が少ない家庭の主婦を中心に、魅力あるスポーツ教室を開設したい。

いつでも、どこでも、気軽に

スポーツ・運動を生活の一部に取り入れるということは、心身の健全な発達という面からも重要と考えられる。このことは運動をやる理由が運動不足を感じる。体を丈夫にするためが多いことからわかる。しかし、現実には定期的に活動している人は全体で25.8%、女子の場合は11.6%と低く、スポーツ・運動への関心の高さからみると非常に少ない。

余暇時間の利用が、テレビ・ラジオ等非活動的なものに多いことからみても、スポーツ教室等を活発にすること、「いつでも、どこでも、気軽にできる」スポーツ・運動ができるよう考えていかなければならない。

指導者銀行を……

指導者については、表のように、県スポーツ振興審議会の答申に比べるとかなりの不足が目立つ。市教委は市体育指導委員協議会と協力して昨年度から「スポーツ指導者養成講座」を開設し、指導者充実の一翼を担っているが、今後は、市体協とも協力して、指導者銀行的なものを作り、指導体制を強化できるようはかりたい。

調査内容のあらまし

スポーツ運動にたいする関心

イ、スポーツ・運動が好き	72.4%
ロ、好きでない	6.7%
ハ、どちらでもない	20.9%

「スポーツ・運動が好き」という人で

イ、やるのが好き	57.7%
ロ、みるのが好き	34.6%
ハ、やるのも・みるのも好き	7.7%

クラブの経験

イ、学生時代クラブに入っていたことがある	53.6%
ロ、学生時代クラブに入っていないことがある	46.4%

市民体育館への関

市民体育館の場所

知っている	72.1%
知らない	27.9%

調査時期は、市民体育館落成後2か月経過したときであるが、左表のように、1で「スポーツ運動が好き」という人の割合と「体育館の場所を知っている」という人の割合がほとんど同じ。

男……野球・ゴルフ・ソフトに人気
 女……バレーボール・卓球・登山
 スポーツを定期的に継続して行っている人は全体で25.8%これは「スポーツをするのが好き」という人の3分の2にあたる。

スポーツ・運動をする理由：「好きだから」がいちばん多く39.2%、次いで「運動不足を感じるから(38.2%)」となっている。男女により少し理由の順序に違いはあるが、全体では半数以上が、楽しんでスポーツ運動をしていると見られる。

主にどんなスポーツ運動をやっているか。
 男子の場合、野球・ゴルフ・ソフトボールの順になっているが、特に野球・ソフトボールは、儀徳町運動広場、元町運動広場の利用状

況と一致するものがある。
 女子の場合、バレーボール・卓球・登山の順になっているが、特にバレーボールは、若年層の参加が、婦人層に多かったこと、それをもとに盛んになったママさんバレーボールチームが増えたこととも一致している。

スポーツ運動をする場所：自宅の庭、学校

区 分	市の基準	鳥栖市の必要数	鳥栖市の現数
企画立案者(体育指導委員)	3人以上	18人以上	24人
住民スポーツ推進指導者	町内会に1人以上	68人以上	0人
主な実 施 者	スポーツ指導員	人口1000人に1人以上	50人以上
	レクリエーション指導者	〃	50人以上
指導者	野外活動指導者	5人以上	5人以上
グループリーダー	グループ単位に1人		

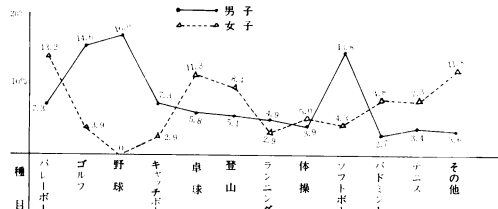
体育施設、商業的体育施設の順になっていて、数が少ないせいもあるが、公民体育施設は4番目になっている。

スポーツ運動をする場所までの距離：200メートル以内がもっとも多く、次いで400メートル以内が多い。

半数以上が「施設が遠い」

スポーツ運動にたいする不ばさ：不ばさと答えた人は53.4%に達し、その理由でいちばん多いのは「施設・場所が近くにない」で48.2%に達している。

以上の(4)・(5)を総合すると、スポーツ運動をする場所が400メートル以上の人は、不便を感じながら利用していると考えられるし、施設までの距離が200メートル以内だと、施設の利用率が高いようである。



市の財政をみると……

9月30日現在の財政事情公表から

起債(借金)に頼る

【方針】

総合計画基本構想に基づき、市民生活優先を行政の基調とすることを第一とし、次のような方針で財政の運営を行っている。

- (1)義務教育施設の整備および体育用具の具備により、教育効果の充実、体育の振興を図り、社会教育における市民各層の健全育成に努める。
- (2)国・県の福祉施策と呼応して社会福祉事業の充実を図り、老人福祉センター建設、また社会的に恵まれない人たちにたいし、市独自の援護措置を考慮し、民生の安定、市民福祉の向上に努める。
- (3)各種公害の発生防止と、し尿処理施設の改良工事、公共下水道事業による廃棄物の処理等、将来を展望し、その整備充実に努めると共に、公園の整備、街路事業の推進、市道、交通安全施設、下水路、河川の改修また風土病の撲滅の推進等、全市が住みよい環境になるよう努める。
- (4)農産物の生産向上と農業経営の安定および

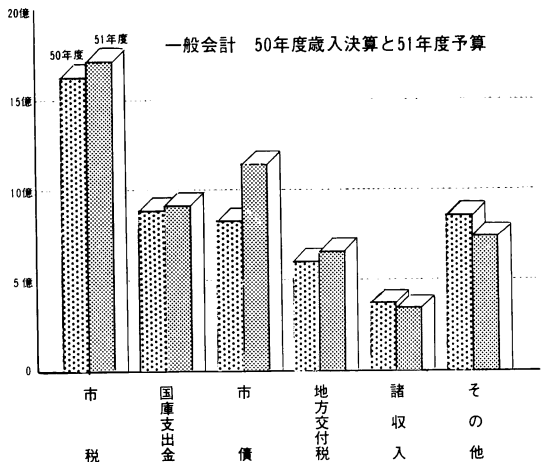
商店街の近代化を図るなど、都市化に即応した市民直結の産業の振興を促進する。

【動向】

今日、高度経済成長期からの転換期を迎え、景気の回復の見えおしが不安定であることから、地方自治体においても大幅な公債の発行等、いわゆる借入金により急場をしのぐ状況である。

本市においても、道路整備債にみられるように、起債に頼るところが大きく、このことが後年度の財政運営に大きな影響を与えるものと考えられる。歳入のうち市税については全体的に若干の伸びがみられるが、特に法人市民税については、今後の経済の動向に左右される面が大きく、なお不安が残る。

歳出面では人件費の増大・前年に見られたように起債に頼った財政運営の影響等による公債費の増大・物件費・補助費等の平準化した増加に伴い、きびしい財政状況である。今後の財政運営に当たっては、歳入歳出全般にわたって厳しい検討を加え、健全財政を維持するため努力しなくてはならない。

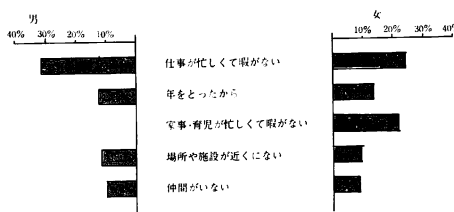


一般会計 50年度歳入決算と51年度予算

区分	50年度決算		51年度予算	
	金額	割合	金額	割合
市税	17億2142万9000円	29.5%	18億2832万9000円	33.3%
国庫支出金	9億4143万8000円	16.2	9億7314万8000円	17.7
市債	12億4320万0000円	21.3	8億5510万1000円	15.6
地方交付税	6億1782万0000円	10.6	7億0000万0000円	12.8
諸収入	3億8553万6000円	6.6	3億5327万5000円	6.4
その他	9億1873万5000円	15.8	7億7938万1000円	14.2
合計	58億2815万8000円	100	54億8923万9000円	100.0

「くらしにもっとスポーツを」の調査内容のあらまし、1ページからつづき

スポーツ運動のできない理由



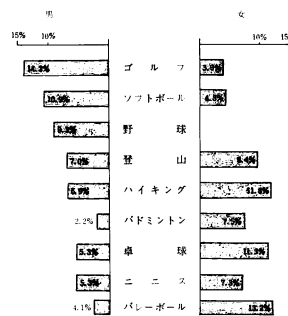
女の「仕事が忙しくて…」と「家事・育児…」を合計した41.6%が、男の「仕事が忙しくて…」31.1%を上まわっている点に注目したい。

野外施設がほしい

野外活動施設の希望が多いのは、最近の自然にたいする欲求の現れであろう。また、運動広場の希望が多いのは、現在の運動広場の利用希望が消化できないことを裏付けている。どんな施設がほしいか

①野外活動施設(キャンプ場・ハイキング・サイクリングコースなど)	21.7%
②運動広場	21.3%
③プール	19.6%
④コート(テニスコートなど)	8.2%
⑤わからない	16.1%
⑥ほしいとは思わない	4.9%

やりたいスポーツ運動



やりたいスポーツ・運動

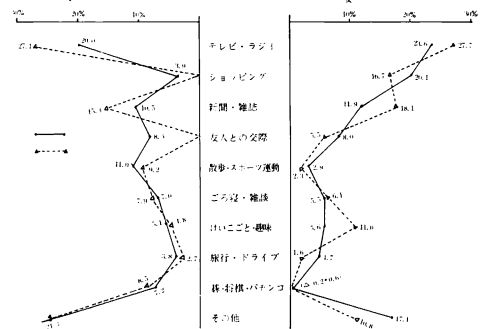
ゴルフにたいする希望が予想外に多い。また、ソフトボール・野球・登山・ハイキングなどは、前記の施設にたいする要望とあい通じるものがある。ことにハイキング・登山に対する欲求は男13.9%、女20.2%と、他のスポーツに比べて高い割合を示している。

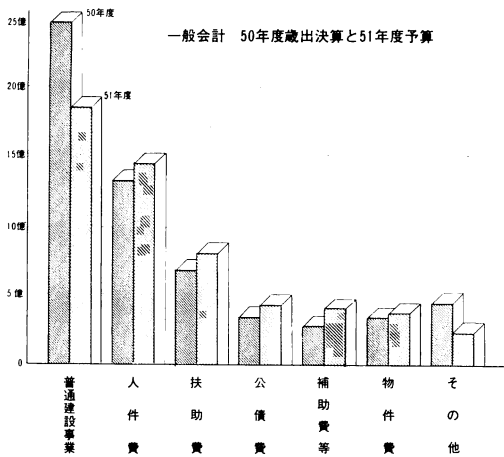
余暇の使いかた

「散歩・スポーツ」は100人中、3人(女)

質問では、最初、土曜、日曜を除く平日の余暇の利用に限定し、次に休日の利用について質問したが、その中で、男は10人に1人、女は100人に3人ぐらしかスポーツをしていない。反面、テレビ、ラジオなどで余暇を過ごす人は、10人に約2.5人と、圧倒的な割合を示している。

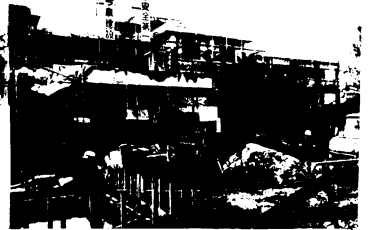
余暇時間の利用





市民公園の一部

鳥栖小学校増築工事



市税は1世帯が13万9312円を負担 歳入全体の33.3%が市税

市の歳入予算のうち、市民が直接負担する市税は、歳入全体の33.3%を占め、1世帯平均にすると13万9312円になり、市税のほかには国庫支出金、地方交付税、市債などを加えた

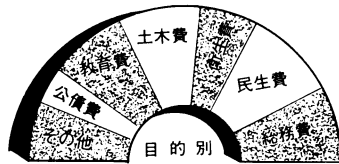
歳入予算総額は、1世帯平均41万8259円になります。この歳入は、別図のような内訳で歳出予算に組まれ、市民生活の向上に支出されています。

一般会計 50年度歳出決算と51年度歳出予算

区分	50年度決算		51年度予算	
	金額	割合	金額	割合
普通建設事業	25億1024万4000円	43.8%	18億4223万3000円	33.6%
人件費	13億4562万8000円	23.5	14億4548万4000円	26.3
扶助費	6億6579万3000円	11.6	7億8387万7000円	14.3
公債費	3億3178万4000円	5.8	4億2290万1000円	7.7
補助費等	2億6959万8000円	4.7	4億0073万8000円	7.3
物件費	3億1633万8000円	5.5	3億7029万0000円	6.7
その他	2億8931万8000円	5.1	2億2371万6000円	4.1
合計	57億2870万3000円	100	54億8923万9000円	100

歳出予算の内訳を

1世帯当りに換算すると……



区分	金額
総務費	6万2807円
民生費	8万2398円
衛生費	5万0812円
土木費	7万2686円
教育費	6万4790円
公債費	3万2606円
その他	5万2160円
合計	41万8259円

市有財産の状況

—公有財産—

貸付金	9930万円
出資金	5511万5000円
建物	10万2863平方メートル
土地	123万0397平方メートル
山林	101万9848平方メートル

—基金—

土地開発基金	2億1094万9000円
市民会館建設基金	8026万2000円
国民年金印紙購入基金	1250万0000円
福祉資金貸付基金	429万8000円
育英資金貸付基金	223万5000円
用品調達基金	150万円

ことばの説明

市税：個人および法人の市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ消費税・電気ガス税・木材引取税・特別土地保有税・都市計画税を市税という。

地方交付税：国税のうち所得税・法人税および酒税の一定額（現在は32%）を総額として全国の市町村の財政状況に応じ、不足額を補う意味で交付されるもの。

歳入：いずれの収入科目にも組み入れることのできる収入。税の延滞金・加算金・市の預金利子・貸付金の元利収入・収益事業の収入・その他の歳入がはいる。

市債：市がある事業を行おうとする際、一般財源が乏しく、財源不足を来す場合、大蔵省・郵政省・その他の金融機関から調達する資金。つまり借金。

国庫支出金：市の支出する特定の経費に対して、国が負担交付する一切の支出金を国庫支出金と呼んでいます。

総務費：1)全般的な管理事務・企画調整事務・

財政・財務管理に要する経費(2)通常必要とされる経費で本庁舎・出先機関・庁内電話財産の維持管理・戸籍・統計・徴税・選挙などに要する経費。

民生費：市民が一定水準の生活と安定した社会生活を営めるようにする経費で、具体的には社会福祉、児童福祉、生活保護および災害救助関係の経費。

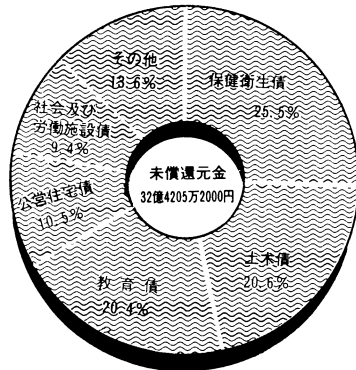
衛生費：健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、伝染病予防費・伝染病病院費・結核予防費・火葬場費・汚物掃除費などが計上される。

土木費：土木管理関係人件費・土木共通事務等に要する経費ならびに道路橋梁費・河川費・都市計画費・住宅建設費など通常の土木事業といえるものはすべてといえる。ただし農道をつくるとか林道をつくるとかいった農業水産業等にあたる事業は、農林水産業費に計上することになっている。

教育費：教育委員会・小・中学校・社会教育等すべての教育係の費用が計上される。

公債費：市が大蔵省・郵政省などから借りているお金の元金、利子など返済すべき金額。

長期の借入金は約32億円



市債の未償還元金総額は32億4205万2000円です。目的別に見ると別図のとおりとなっています。これらは大蔵省(44.7%)、郵政省(23.3%)、佐賀銀行(16.3%)、農協(7.0%)、その他から借入れています。

区分	元金
保健衛生債	8億2613万8000円
土木債	6億6890万3000円
教育債	6億6056万7000円
公営住宅債	3億4000万8000円
社会及び労働施設債	3億0532万1000円
その他	4億4108万8000円
合計	32億4205万2000円

